



大軍拡をやめ、子育て・教育予算の 大幅な拡充で公共を取り戻すことを求める請願

【請願趣旨】

急激な物価の高騰と円安の進行が生活を直撃し、子どもの貧困が深刻化しています。また、教職員の未配置が広がり、「教育に穴が開く」深刻な事態が続くもと、日本の子ども関連予算、教育予算は国際的にも低い水準のままです。子どもの育ちを保障する学校給食費の無償化を求める運動が全国に広がるなか、実施は自治体の財政力に左右される実態もあきらかになり、国の制度としての無償化が求められています。

日本国憲法や子どもの権利条約にもとづき、すべての子どもがすこやかに学び育つためには、桁違いの軍拡予算の拡充ではなく、子どものための予算の大幅増額が早急に必要です。職員配置・施設基準、施策を抜本的に改善し、公的保育や公教育を守ることを求め、2025年度予算案の審議にあたり、以下、要請します。

【請願項目】

- 給食費、教材費を含め義務教育を完全無償化すること。学校給食への地場産、国産、有機食材の使用をすすめ、予算を確保すること。
- 就学援助を抜本的に拡充し、公費補助を増やすこと。
- 小中学校で20人学級を展望した少人数学級を実施すること、高校も35人学級を実施すること。一方的な学校統廃合を推進しないこと。
- 正規の教職員を大幅に増やすこと。残業代を支給すること。
- 不登校に対応する正規の支援相談専門職員の増員配置と、不登校児童生徒の学校内外の居場所を確保すること。
- 学校と公的施設のトイレの個室に生理用品を常備し、だれでも使えるようにすること。
- 「1人1台タブレット配布」による各家庭の自己負担をなくすこと。
- 全国いっせい学力テストを中止し、結果の公表をやめること。
- 大学など高等教育の高額な授業料を下げる。公立私立とも高校授業料等を無償化すること。
- 18歳までの子どもと妊産婦の医療費無料、所得制限なしの国の制度をつくること。
- すべての年齢の子どもに対する保育士配置基準をさらに改善し、学童支援員も増員すること。
- 国民健康保険の子どもの均等割をただちにやめること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県

この個人情報は国会請願以外使用しません。





大軍拡をやめ、税の集め方・使い方の 抜本的見直しを求める請願

【請願趣旨】

賃金は上がらず、物価高騰で貧困と格差がさらに広がり、気候変動による記録的な猛暑や豪雨、能登半島地震などの災害で国民の暮らしは疲弊しています。一方で、大企業や富裕層には優遇税制で、大企業の内部留保は 528 兆円に膨れ上がっています。抜本対策が求められているにもかかわらず、岸田政権はその願いに背を向け、敵基地攻撃能力の保有と 5 年間で軍事費 43 兆円など大軍拡、戦争国家づくりへ暴走しています。

いまこそ平和とジェンダー平等、持続可能な社会をめざし、公正な税制への転換、日本国憲法にもとづくいのち、暮らし優先の政治こそ求められます。2025 年度予算案の審議にあたり、以下、要請します。

【請願項目】

- 1、いまずぐ消費税率を 5% に引き下げる。インボイス制度は廃止すること。
- 1、アメリカのトマホークミサイルなど敵基地攻撃能力をもつ兵器購入や殺傷武器の共同開発・輸出、全国の自衛隊基地強靱化をやめること。沖縄・辺野古新基地建設を中止すること。
- 1、十分な数の災害公営住宅の建設を全額国の負担で進めること。被災者生活再建支援金の最高額を 2000 万円に引き上げ、半壊の支援範囲を拡大し、一部損壊も支援対象に含めること。
- 1、減災・防災対策と観測・監視、被災地支援の体制を抜本的に強め、公務の正規職員を大幅に増やすこと。老朽化したライフラインの耐震改修・補強を急ぐこと。
- 1、気候危機打開へ、学校や公共施設、既存住宅の高断熱化補助など省エネルギー対策を強化し、原発と石炭火力発電の廃止を決断し、地域主体の再生可能エネルギー拡大へ財政支援をすること。
- 1、食料自給率の向上へ、環境保全や地域経済を担う家族農業の振興、新規就農促進を図る農業予算を抜本的に拡充すること。災害による農業被害は、復旧まで国の責任で財政支援をおこなうこと。
- 1、地域公共交通の維持・改善へ財政支援を抜本的に増額すること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県

この個人情報は国会請願以外使用しません。



新日本婦人の会

2024

〒112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20



大軍拡をやめ、暮らしと社会保障予算の 大幅な拡充で公共を取り戻すことを求める請願

【請願趣旨】

異常な物価高と円安が暮らしを直撃しており、生活が「苦しい」という世帯は60%、子どものいる世帯では65%と、40年前に調査が始まって以来、最も高くなっています。この間、公共サービスの民営化や非正規雇用化がすすみ、男女賃金格差も拡大しています。軍事費が過去最大となるなか、この10年ほどで社会保障予算の削減は5兆円にもなっており、所得に対する税と社会保険料の国民負担率は46.8%にもなっています。一方で、大企業や富裕層には税を優遇し、大企業の内部留保は528兆円に膨れ上がっています。

憲法25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と、国が社会保障の増進に努める義務が定められています。いのちと暮らし、ケアが大事にされるジェンダー平等社会の実現へ、2025年度予算案の審議にあたり、以下、要請します。

【請願項目】

- 1、マイナンバーカードの強制につながる健康保険証の廃止はしないこと。
- 1、介護、医療、保育、障害者福祉などケア労働者の賃金を全産業平均並みに引き上げること。人員配置基準を引き上げ、ケアの質を保障すること。
- 1、国保料や介護保険料を引き下げること。訪問介護の介護報酬を増額すること。介護利用料の負担増やケアプラン有料化の検討はやめ、食事代や部屋代などの自己負担を軽減すること。
- 1、女性の低年金・無年金を解消するため、最低保障年金制度をつくること。年金加入期間延長や支給開始年齢の先送りはしないこと。
- 1、住民サービス低下につながる業務の民営化をやめ、自治体の会計年度契約職員の待遇を正規職員並みに引き上げ、順次、正規職員化すること。
- 1、仕事と家族ケアなどを両立できるジェンダー平等の働き方へ、「1日7時間、週35時間」労働制とすること。そのための適用調査をおこなうこと。
- 1、性暴力被害の緊急公的相談の専門体制確立へ、予算を増額すること。DVなどさまざまな困難を抱える女性のための相談・自立支援センターの職員の待遇改善、宿泊施設などの拡充をすすめること。
- 1、発がん性が指摘されるPFAS（有機フッ素化合物）の基準値を見直し、環境汚染調査、住民血液検査を行い、米軍基地や産業廃棄物処理場など汚染源を特定し、対策を強化すること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県

この個人情報は国会請願以外使用しません。



新日本婦人の会

2024

〒112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20